

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 子育て環境の充実

基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **幼稚園就園奨励費補助金**

[5086]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>幼稚園就園児童の保護者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>就園するための保護者負担を軽減することにより、幼稚園就園を促す。</p>
手段	
<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>一定の対象要件に該当する保護者に対し、保育料を減免した幼稚園に、市が減免相当額を補助する。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	幼稚園就園児童の保護者数(園児数)	人	1,657	1,646	1,591	1,698
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	117,392	125,052	134,198	141,000
活動指標2	申請審査数	件	1,529	1,537	1,501	1,529
成果指標1	減免園児数	人	1,503	1,518	1,481	1,467
成果指標2	就園率	%	55.52	57.05	57.5	57.05
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	117,392	125,052	134,198	141,000
正職員人件費(B)		千円	3,768	3,761	3,734	3,748
総事業費(A)+ (B)		千円	121,160	128,813	137,932	144,748

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 134,198千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	毎年、国が示す補助基準額が増額されており、各市町村はこれに準じなければならない。
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

子どもたちの健全育成、教育環境の充実、自治体に課せられた使命であり、幼児教育の振興に資する事業として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

幼稚園は幼児教育において重要な役割を担っており、就園に必要な保育料の一部、又は全部を補助することは、早期就園など就園しやすい環境をつくることとなり、ひいては幼児教育の振興につながる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

幼稚園に就園するための保育料を補助するという観点から、保護者負担の軽減につながり、就園しやすくするという意味において、幼児教育の充実、振興につながっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

予算については、国が示した基準に従い実施しているため工夫の余地なし。所要時間については、これ以上の審査事務の効率化は難しい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由・
根拠は？

予算については、国が示した基準に従い実施しているため工夫の余地なし。所要時間については、これ以上の審査事務の効率化は難しい。